

平成 22 年度
予算の概要



平成 22 年（2010 年）2 月 4 日
札幌市

デザインコンセプト

「未来の札幌を子供たちが笑顔で描いているイメージを描きました。未来の札幌が、この子どもたちが描くように明るく楽しい街として、より良くなることを願っています。」

この表紙は、「平岸高等学校デザインアートコース」(デザイン・美術専門コース)の谷川愛さん(1年生)が作成したものです。

22年度予算の編成にあたって

私にとって2期目の任期中最後の本格予算となる平成22年度の予算案がまとまりましたので、皆さんにご報告いたします。

私は「市民と共に考え、共に悩み、共に行動する」ことを基本理念に、一貫して「市民自治」によるまちづくりを進めてまいりました。

昨年の7月にスタートしました「新ごみルール」におきましては、想定以上のごみ減量効果が生まれ、予定よりも早く清掃工場1か所の運転を休止することになりました。これは、市民の皆さんとの連携、協力による市民自治が目に見えるかたちで表れたものだといえます。

一方、本市の経済状況をみると依然として好転の兆しが見えず、市税収入の減少や生活保護費をはじめとする扶助費の増加が見込まれる厳しい状況あります。そのような状況の中、予算編成に際しては、第2次新まちづくり計画で皆さんにお約束した事業に着実に取り組むとともに、新政権の制度改革にも迅速かつ適切に対応いたしました。

さらに、「伸ばすものは伸ばし、変えるべきものは思い切って変える」という基本方針の下、事業の見直しなどを一層推進する一方、新たなニーズへの対応が要求される「高齢者・障がい者福祉」、「子育て支援・教育」、「環境」、「経済」の分野については、緊急に取り組むべき事業として市長政策事業群を新たに設け、より多くの予算を配分したところであります。

これに加え、中長期的な展望に立って、持続的で魅力ある都市づくりを進めていくため、新興市場諸国や東アジアなどからの観光客誘致やアートツーリズムなど「シティプロモート」戦略にも取り組んでまいります。

今年は日本APEC貿易担当大臣会合をはじめとして、瀋陽市との友好都市30周年や、ノボシビルスク市との姉妹都市友好20周年に係る事業が開催され、多くの外国の方々との交流の機会が生まれるほか、駅前通地下歩行空間や創成川公園が完成するなど、都心部において新たなにぎわいが創出されます。

新しい「こと」が始まり、新しい「もの」が造られる。「こと」と「もの」を新たに結びつけることによって何かが始まる。私は新たな関係性を「創る」ことを心掛けていきたいと思っております。市民が主役のまちづくりを実践し、先人から受け継いだ財産を発展させ、次世代へ引き継いでいくことができるよう、全力で取り組んでいくとともに、「市民の力みなぎる、文化と誇りあふれる街」の実現に向け、市政運営を行ってまいりますので、市民の皆さんにも是非ご協力をお願ひいたします。

札幌市長 上田文雄

目 次

I	予算のポイント	1
II	予算の姿	6
III	主な事業について	
	子どもを生み育てやすく、健やかにはぐくむ街	10
	主体的な活動が生まれ、経済の活力みなぎる街	14
	高齢者・障がい者へのぬくもりあふれる街	16
	安全・安心で、人と環境にやさしい街	18
	文化の薫る、都市の魅力が輝き、にぎわう街	20
	その他の取組み	23
	企業会計予算の概要	24
	特別会計予算の概要	26
IV	市民一人当たりのサービスと負担	27
V	行財政改革プランの進捗状況と収支不足の解消	28
VI	中期財政見通し	30
VII	資料	
	各会計予算総括表	
	一般会計款別内訳表	
	各会計主要事業の概要	
	平成22年度中完成予定施設	
	使用料・手数料等の見直し項目	
	市民の皆様からのご意見と札幌市の考え方	

注1 この概要は、今後の整理により金額その他について変更することがあります。

注2 この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。

したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合
があります。

I 予算のポイント

予算規模

一般会計 8,229億円

(H21 対比 +349 億円、4.4%増)

<参考>

札幌市一般歳出	4.9%
国家予算一般歳出	3.3%
地方財政計画	▲0.5%
地方一般歳出	0.2%

ポイント

<経済・雇用対策>

～景気への配慮～

- ・景気対策に係る融資枠の拡大
- ・雇用機会の創出と継続確保
- ・地元中小企業の受注機会の確保
- ・新たな消費喚起策の実施 など

計画目標の早期実現

21年度補正予算(22年1定)と合わせて、事業展開を大幅にスピードアップ！

保育所定員を大幅増/太陽光パネル設置場所拡大
歩道のバリアフリー化を重点的に実施
街路灯のうち80w水銀灯を4年間で全てLED化
学校など市有施設の改修を前倒し

など

<市長政策事業群の展開>

～今日的課題への対応～

- ・今日的な課題に応えるため、市長政策事業群を設定し、経済・雇用対策のほか、「高齢者・障がい者福祉」「子育て支援・教育」「環境」の各分野で新たな取り組みを実施
- ・札幌の魅力を国内外に売り込むため、「シティプロモート」に関するプロジェクトを始動

<市民自治の力>

- ・3条例を礎として、「市民が主役のまちづくり」をさらに推進
- ・市民の連携・協力が、廃棄ごみ減量による篠路清掃工場の運転休止や、寄附金による奨学金支給人員の増などとなって予算に具体化

行財政改革への取組み

- ・行政評価制度の活用などにより、行財政改革プランに掲げる取り組みを着実にすすめて、206億円の見直しを実施
- ・事業の見直しにあたっては、事務的経費の節減や事業成果に着目した見直しを重点的に実施することにより、市民サービスへの影響を最小限に抑制

平成22年度予算で「創」りだすもの

◆ 間断のない経済・雇用対策の実施

●景気対策緊急支援資金貸付の継続実施（融資枠 H21 当初 200 億円 ⇒ 300 億円）

厳しい経営環境にある中小企業者を支援する低利かつ長期の貸付制度を継続

●雇用の創出～3事業合計で1,028人の雇用

緊急雇用創出推進事業、ふるさと雇用再生特別対策推進事業を引き続き実施するほか、新卒者を市の臨時職員として緊急的に採用することにより、雇用機会を継続確保

緊急雇用創出	859人
ふるさと再生	69人
市の臨職雇用	100人

●地元中小企業の受注機会の確保

21年度補正予算と合わせて、既存ストックの維持・修繕などの小規模工事やバリアフリー、環境といった新たな分野での事業を拡大することで、前年度を上回る事業量を確保

普通建設事業	(億円)
H21	H22
当初予算	693
1定補正	11
合計	704 ⇒ 726
	(+3.1%)
うち学校の修繕・市有建築物長寿命化・オーバーレイ等	
31 ⇒	50

●道路維持・除雪業務の一括発注の試行

夏期の道路維持補修業務と冬期の除雪業務を併せて発注し、業務の着実な遂行と、受託事業者の安定的な経営の確立を目指す

●地元IT企業の受注機会を創出

地元IT企業の受注機会につながる、本市業務システムの「グラスボックス化」に着手

●住宅の省エネやバリアフリーに係るリフォームに対する補助の創設

●クーポン券付きPR誌作成による商店街の活性化

消費喚起のための商店街の取り組みに対する支援を実施



◆ 福祉の充実、暮らしへの支援

●保育所定員を大幅拡大(+820人)

●乳幼児のヒブワクチン接種への助成を開始(政令市初)

生後2ヶ月から4歳までを対象に、接種料の1/2程度を助成

●地域小規模養護施設の設置、ファミリーホーム事業の実施

地域での家庭的な養育環境を整備

●特別養護老人ホームの定員増(3施設、+138人)

●元気ショップ等の拡充

売り場面積を倍増し、市内全ての小規模作業所等の製品を陳列可能に

●パーソナルアシスタンス制度の本格実施

地域の力を活用し、重度身体障がい者の介助時間を拡大

●バリアフリー化を強力に推進

地下鉄駅及びJR駅のエレベーター等整備、歩道の段差解消など

●市税事務所を開設

10区の税務部を市内5か所に統合・集約

●区役所窓口の利便性、快適性向上

窓口の集約、待合・面談スペースの改善、案内サインの改善など

地下鉄全駅(全方面)にエレベータ設置が完了

(23年度供用開始)

歩道のバリアフリー化をベースアップ

(約20年の整備期間
⇒約10年で完了を目指す)

「環境首都・札幌」としての大きいなる一歩

●太陽光発電設備を小学校など57か所（約800kw）に設置

小中高37校(610kw)（うち22年1定期分29校(490kw)）、
札幌ドーム(90kw)、中央図書館(10kw)など45施設
このほか、私立保育所で12園程度(60kw)

水銀灯（生活道路照明用）
約12,000灯を4年間でLED化

●LED灯を積極的に導入

清田区役所ほか9施設（約1,000灯）、街路灯（うち80w水銀灯3,082灯）
及び公園灯（約200灯）をLED化

●新エネ・省エネ機器の導入費補助を拡大

太陽光パネルや省エネ給湯器などの導入補助を増額

市民向け新・省エネ機器導入補助
H21当初 5,000万円

→ H22 9,500万円

●バイオマスエネルギーの普及と活用研究

木質ペレットの普及啓発と、未利用資源の活用可能性
にかかる調査を実施

●無暖房住宅（パッシブハウス）の普及促進

超高断熱・高気密仕様の住宅の普及に向けた検討調査を実施

シティプロモート始動～札幌市の魅力発信

●シティプロモート戦略の策定

将来に想定される人口減少への対応として、集客・定住人口の獲得と、経済の活性化をねらう戦略
を新たに策定

●4つの重点プロジェクト

東アジア+新興市場観光促進

- ・中国、韓国からの観光客誘致を強化
- ・新興市場であるインド、マレーシア、ロシア
からの誘客促進

新たな札幌の魅力創出・発信

- ・「創造都市さっぽろ」発信のためのイベントを開催
- ・国際芸術展の実施に向けた調査

MICE推進

- ・MICE（会合、報奨旅行、国際会議、展示会）について、国内外から積極的に誘致

札幌ライフブランド化

- ・札幌での生活スタイルを首都圏居住者にPR
- ・二地域居住促進のためのモデル事業の実施

都心部がキャンバスに～ひろがる創造空間

●創成川公園が完成（23年3月）

北2条～南4条間の各所に著名芸術家の作品を配し、うるおいと安らぎの空間を演出

●札幌駅前通地下歩行空間が開通（23年3月）

広場に設置する大型映像装置などを活用し、「創造都市さっぽろ」を発信

●「500m美術館」の充実

地下鉄大通駅～バスセンター前駅間コンコースでの開催にあたり、スポット
ライト設置などの展示環境整備を実施



◆市民自治の力～公約3条例関連

自治基本 条例

●市民評価関連事業

市民の参加を得ながら「事業仕分け」を実施

●まちづくりセンター地域自主運営化推進

市民の手によるまちづくりを進めるため、地域自主運営化を推進

●地域の交流の場普及促進事業

誰でも気軽に集える「地域の窓の間」のコミュニティ施設での実施を支援

●地域と創る冬みち事業推進

地域懇談会を80か所で実施し、地域の実情に応じた除排雪のあり方などを検討

市民まちづくり 活動促進条例

●市民参加型創造都市さっぽろ推進事業

市民参加で「創造都市さっぽろ」発信のためのイベントを開催

●市民まちづくり活動促進総合事業（さぼーとほっと基金）

市民の皆さんや企業からの寄附を活用した助成金により、市民活動を広範にサポート

●奨学金、災害遺児手当の拡充

市民からの篤志を受けて、奨学金の支給者数、災害遺児手当の支給額を拡大

●篠路清掃工場運転の休止

市民のごみ減量に対する積極的な取組みにより、運転の休止を早期に決定

●生ごみ減量市民力推進事業

市民一人ひとりの取り組みにより、生ごみ排出量の抑制と資源化を推進

●さっぽろふるさとの森づくり事業

企業や団体が市と協定を締結し、植樹・育樹などを通じてまちづくりに参加

●冬のみちづくりプラン推進

地域や企業との連携により、冬の市民生活ルール確立の取り組みを推進

子どもの最善の利益を 実現するための権利条例

●子どもの権利推進事業

子どもの権利に関する推進計画を子どもの参加により策定

●児童家庭支援センターの増設

2か所増の4か所とし、児童に関する幅広い相談に対応

●中学生・高校生の児童会館利用を促進

開館延長館を80館から全104館に拡大し、中高生の居場所づくりを推進

●ジュニア防災スクール事業

中学生を対象として防火・防災教育を実施

●読書チャレンジ関係事業

想像力あふれる自立した札幌人を育てるため、子どもと本との出会いを促進

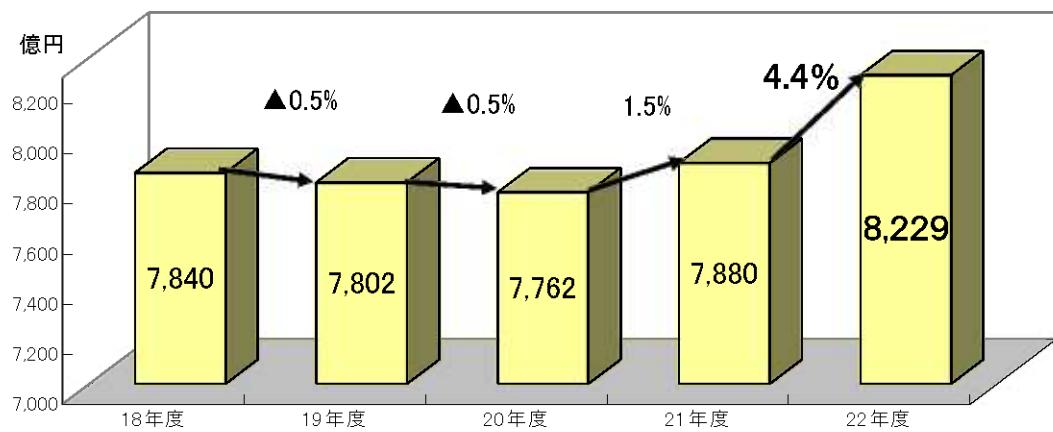
運転休止による経費節減で生み出された財源を活用して、

- ・カーリング場建設のための設計費（4,050万円）
- ・子どもの美術体験事業費補助（950万円）
- ・無暖房住宅であるパッシブハウスの普及検討費（500万円）

などを計上することができました。

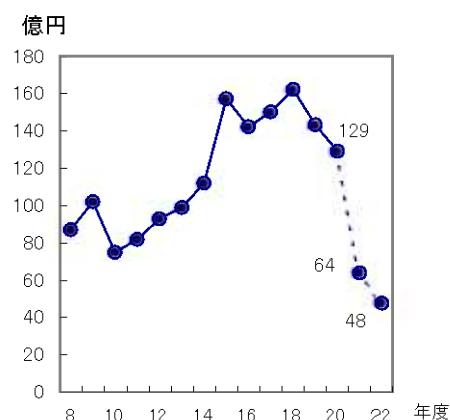
II 予算の姿

一般会計の予算規模



- 扶助費の増などにより、予算規模が拡大
子ども手当の創設や経済状況の悪化を背景とした生活保護費の増などにより、前年度比4.4%増の8,229億円を計上
- 財政調整基金を16億円取り崩し
財源不足への対処として、財政調整基金からの繰入を計上（22年度末の残高見込みは48億円）

財政調整基金残高の状況(年度末)



※21年度末及び22年度末残高は見込額

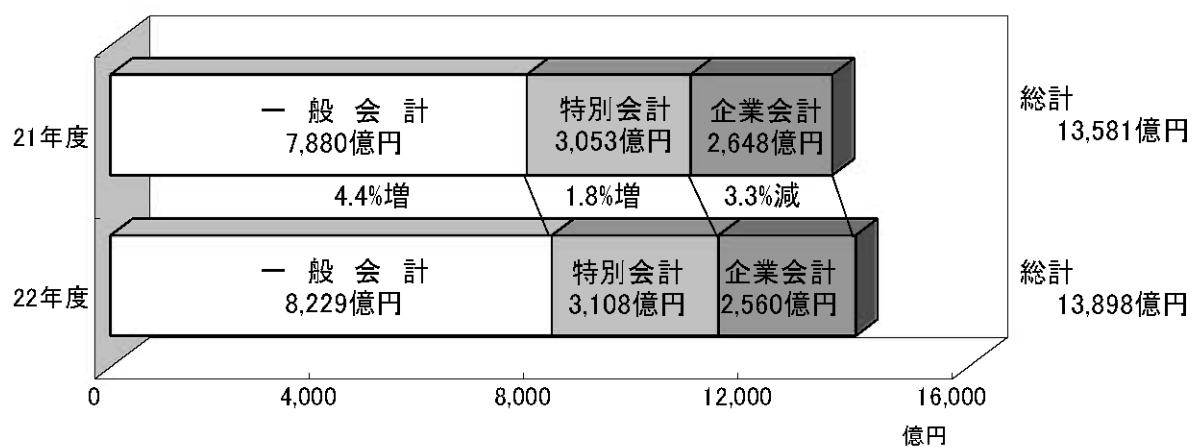
●特別会計

介護保険会計における在宅サービス利用量や被保険者数の増などにより、前年度比1.8%増の3,108億円を計上

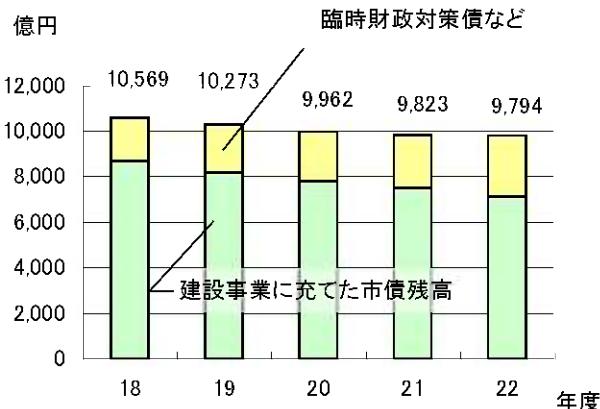
●企業会計

下水道事業会計における企業債償還金及び建設改良事業の減などにより、前年度比3.3%減の2,560億円を計上

全会計予算規模



市債残高



※金額は、満期一括償還準備積立額を償還とみなし、減債基金からの借入を市債とみなした場合の残額

●プライマリーバランス黒字を維持

将来世代に過度の負担を残さないため、市債発行額をその年度の元金償還額の範囲内とし、市債残高は6年連続で減少

●拡張から維持へ

国の事業仕分けにより、国庫補助による公共事業が大幅減となる一方、単独事業については、歩道バリアフリーや公共施設の改修、維持修繕に重点化しつつ前年度並みの事業量を確保

●21年度に前倒して計上

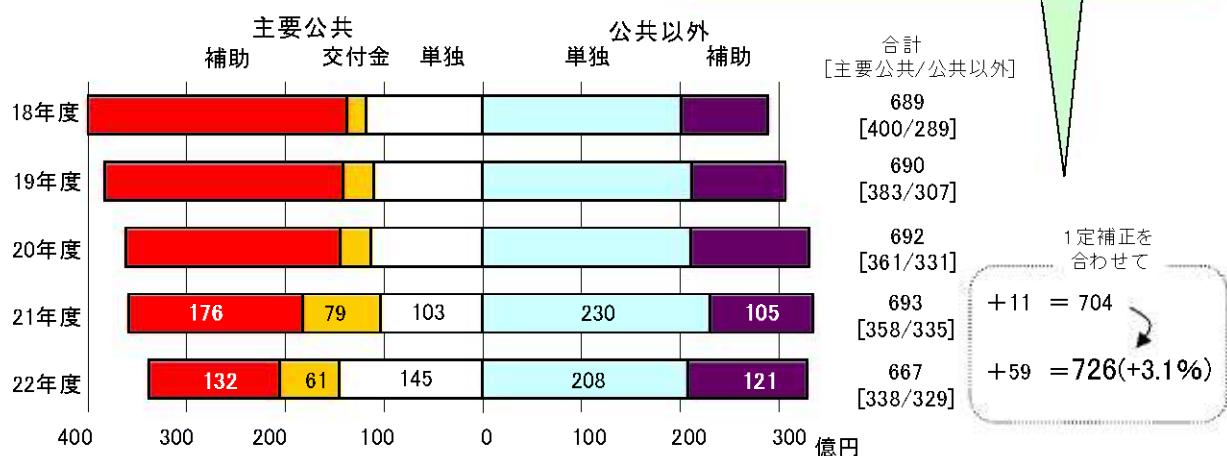
22年第1回定例議会で、学校太陽光発電設備の整備のほか市有施設の改修、道路の舗装や橋りょうの補修など、合計59億円を21年度補正予算として計上し、早期発注を推進

●重点化を一層促進

公共以外の普通建設事業については保育所や介護、障がい者施設の建設・改修費補助、市有施設の新エネ導入などに重点化

⇒ 各施策の目標達成に向けて
スピーディに事業を展開

普通建設事業費



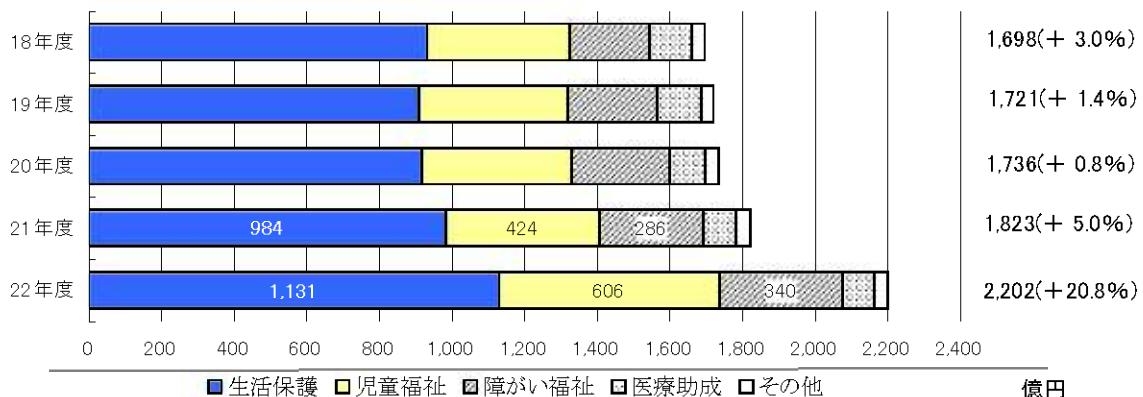
扶助費

●子ども手当費270億円を新たに計上

児童手当費の減99億円を差引いて、171億円の純増

●生活保護費が急増

景気低迷と高齢化の進展などにより、生活保護受給者が急増

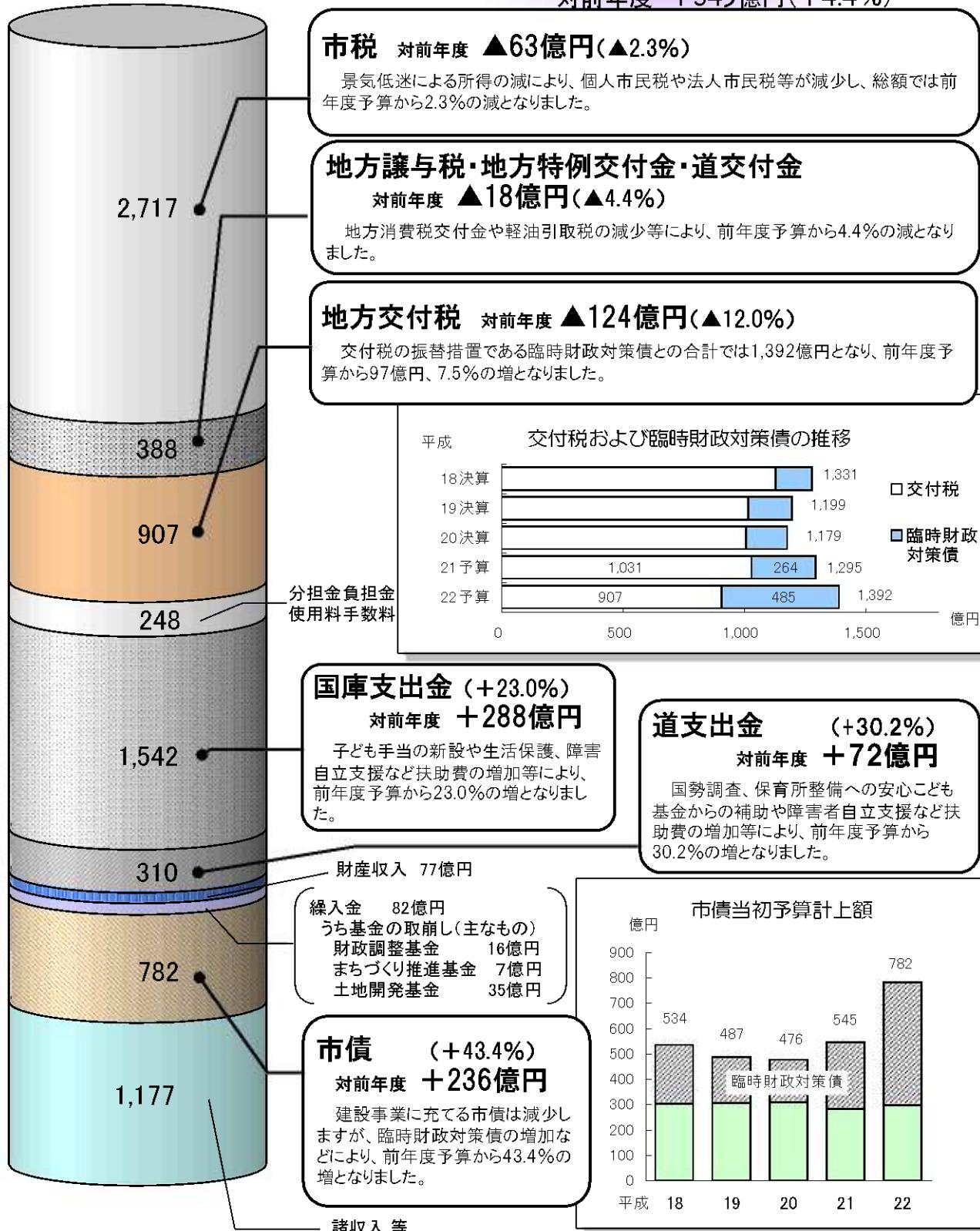


一般会計予算の概要

総額 8,229 億円

歳 入

対前年度 +349億円(+4.4%)



総務費 対前年度 ▲4億円(▲1.4%)

国勢調査費や市税事務所開設事業費などが増加しますが、市立大学大学院設置事業費の減少等により、前年度予算から1.4%の減となりました。

歳出

保健福祉費 対前年度 +431億円(+18.7%)

子ども手当の新設や生活保護、障害者自立支援などの扶助費の増加等により、前年度予算から18.7%の増となりました。

環境費 対前年度 ▲19億円(▲9.4%)

事業系ごみや家庭ごみの減少等によるごみ収集費の減や篠路清掃工場の運転休止により、前年度予算から9.4%の減となりました。

経済費 対前年度 +41億円(+4.4%)

景気対策緊急支援資金貸付の拡大等により、前年度予算から4.4%の増となりました。

土木費 対前年度 ▲20億円(▲2.6%)

国の補助の減に伴う道路や河川の事業費の減少等により、前年度予算から2.6%の減となりました。

教育費 対前年度 ▲24億円(▲7.1%)

小学校改築費等は増加しますが、市立札幌大通高校整備費の減少等により、前年度予算から7.1%の減となりました。

公債費 対前年度 +27億円(+2.7%)

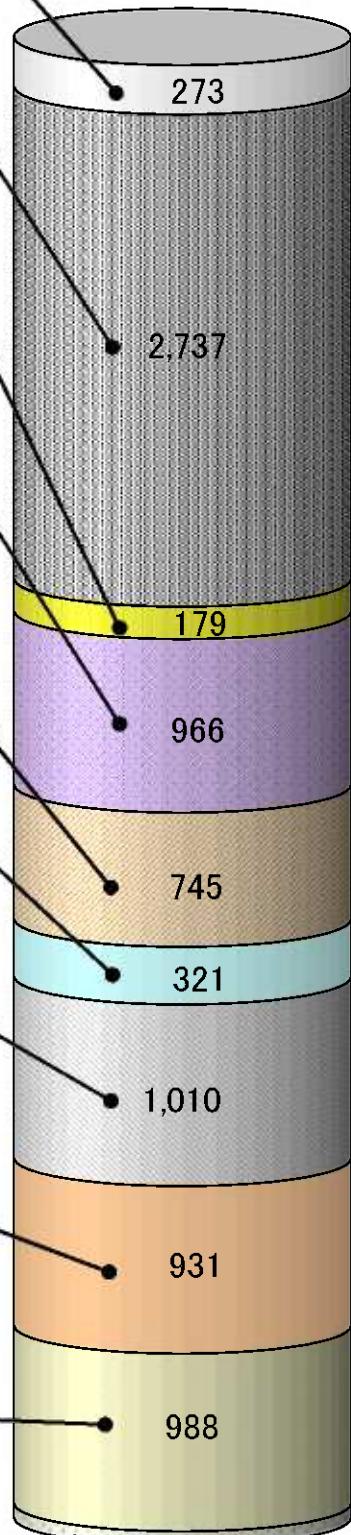
公債元金が増加したことなどにより、前年度予算から2.7%の増となりました。

諸支出金 対前年度 ▲35億円(▲3.6%)

国民健康保険会計や下水道事業会計への繰出金の減少等により、前年度予算から3.6%の減となりました。

職員費 対前年度 ▲43億円(▲4.2%)

給与・手当の改定と退職者の減により、前年度予算から4.2%の減となりました。



注) 金額については億円未満を四捨五入して表示しているため、各項目の和と総額とが一致しない場合があります。

その他 80